

# 首都移転に

# NO!

～いま止めなければ、日本が危ない～

首都移転に断固反対する会

Vol. 7

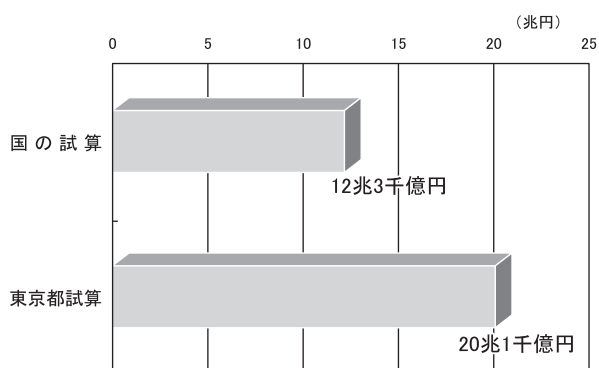
平成13年11月発行

## 首都移転費用はなんと20兆1千億円にも！

～東京都が首都移転の問題点を再検証～

10月26日、東京都は首都移転に関し今まで十分に議論されていない問題点を明らかにした「首都移転の再検証について」を発表しました。

それによると、首都移転に必要な費用が20兆1千億円にもものぼると同時に、移転しても東京の災害対応力は強化されないなど、首都移転の問題点が次々と明らかにされました。



(図1) 移転費用はなんと20兆1千億円！

本報告書は、国会で進められている移転先の絞り込みと都との比較考量作業を視野にいれ作成されました。

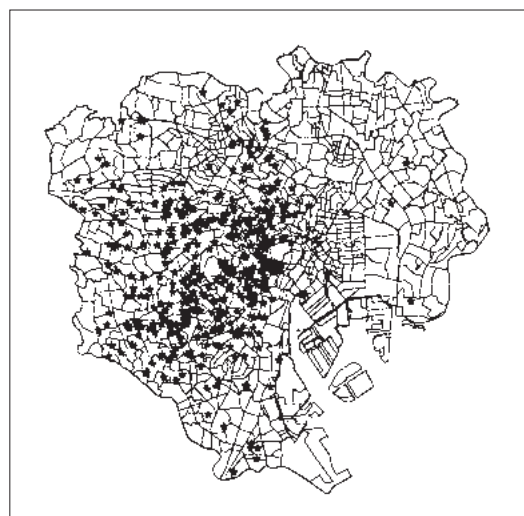
この中ではまず、国が平成9年に12兆3千億円と試算した移転費用を再試算したところ、20兆1千億円にも膨らむことが明らかとなりました。(図1)

また、仮に莫大な費用をかけ移転を行ったとしても、国が移転理由にあげている「東京の災害対応力の強化」などにはほとんど効果がないことも明らかになりました。

例えば、国は移転跡地の活用により東京の災害対応力を強化できるとしていますが、移転跡地は地域的に都心部や区部西部に偏在しており、区部東部の防災性の向上にはつながりません。(図2)

東京都では今後、この調査結果を活用し、11月21日に予定されている石原知事の衆議院への参考人招致などで、首都移転の問題点を明らかにしていきます。

なお、本報告書はインターネットのホームページでご覧になれます。アドレスは次のとおりです。 <http://www.chijihonbu.metro.tokyo.jp/chosa/syuto/>



(図2) 都心や区部西部に偏在する移転跡地

## ～私も首都移転に反対します～

多くの有識者から首都移転に反対するご意見を表明していただいているシリーズ「私も首都移転に反対します」。

今回は、都市開発論がご専門である森ビル㈱の森稔社長にご意見をいただきました。

### 首都移転先の有力候補は東京

### 森ビル㈱社長 森 稔

(略歴)

東京大学教育学部卒

昭和62年 森ビル開発㈱社長

平成5年～森ビル㈱社長

平成11年～首都移転問題に関する東京都専門委員



先日、ヨーロッパのある国の駐在大使とお会いした。大使は、新しい首相官邸ができればとしているのに、首都移転問題がいまだに継続審議中であることに驚きあきれ、「仮に首都が移転し大使館も移転したとしても私は引っ越せない」と語った。大使の役割も、今や経済交流が中心となってきており、東京を離れて新首都に移転したら、国内外の動きを敏感に察知することもできないし、何をするにも非効率となるとのことである。

平成2年に国会で首都移転について決議した頃と世界の事情は変わってきている。21世紀のキーワードは「国際化」、「情報化」、「環境」といわれているが、これらを踏まえて首都移転問題を考えるべきである。

### ～都市間競争に立ち向かえる都市～

首都移転にかかる費用を東京に投じれば、効率的に「国際化」、「情報化」、「環境」に対応した魅力ある世界都市、生活文化都市に再生することが可能である。一極集中が悪いのではない。平面過密・垂直過疎の非効率な都市構造に問題があったのだ。都市への集積を生かしながら、都市環境を改善していくような手法と技術はある。それらを利用して、東京を「千客万来の世

界都市」に再生することが可能なのである。

また、日本がいま直面している構造改革と景気対策にとっても費用対効果が高く、日本経済全体の発展にも大きく貢献するだろう。そして、世界の主要都市が激化する都市間競争に備えて、魅力ある都市づくりに邁進しているなかで、遅れをとっていた東京も立ち向かえるのである。

### ～魅力ある東京の再生～

たとえば、細分化した土地を再開発などでまとめて高度利用を図れば、より多くの人々が都心に居住でき、足元や屋上には緑を復活できる。

さらに、住・職・遊・学・医・憩などの都市機能を集約すれば、移動のための無駄な時間、費用、エネルギーも節約できる。工業化時代と異なり、今後、日本経済をリードするようなビジネスは、仕事と生活の場が時間的にも空間的にもボーダーレスに繋がる環境が望ましい。こうした環境を備えた安全な都市に再生し、世界都市となることこそ、新たな都市型産業の創造や雇用の創出、経済の活性化につながる。

東京が首都に一番相応しいことは明らかだ。一刻も早く首都移転問題に決着をつけ、21世紀に相応しい首都づくりに取り組むべきである。

## 多摩地域リサイクル事業団体連合会

～地域に密着したリサイクルパートナー～

多摩地域リサイクル事業団体連合会（多摩R団連）は、多摩地域の再生資源取扱業者の有志の方々により、1996年9月に発足しました。

取扱品目、業種、業態を超えた協議体として、多摩地域のより良いリサイクルシステムづくりを目的に活動を展開しています。

近年、大量生産・大量消費の経済構造から発生したごみ問題を背景に、新しいリサイクルシステムの確立を望む声が高まっています。こうした中、再生資源取扱業者としては、長い間培ってきた実績と伝統を大切にしながら、リサイクルの専門家として社会の期待に応え、新たな事業のあり方を確立すべく奮闘しています。



第9回TAMATOONとことん討論会会場

今後は、リサイクルに関連する情報の共有化、市民団体や行政など関係機関との連携、資源循環型社会に向けた啓発活動、さらに将来の事業のあり方や事業者間の連帯を目指し、多摩地域のより良いリサイクルシステムづくりに貢献すべく、「地域に密着したリサイクルパートナー！」を合い言葉に努力したいとのことです。

シリーズ会員訪問記。今回は多摩地域リサイクル事業団体連合会を訪問しました！

「地域に密着したリサイクルパートナー」を合い言葉に幅広い活動を行っている多摩R団連。今回は、去る9月に行われた「TAMATOONとことん討論会」での分科会の模様取材させていただきました。



活発な意見が交わされた分科会

当日は抜けるような秋晴れの下、会場となった日野市役所周辺では模擬店やフリーマーケットも催され、多くの方が訪れていました。

市役所5階会議室で開かれた、多摩R団連が中心に運営された第2分科会では、「資源リサイクルここが問題PART3」と題し、「古繊維」をテーマに、リサイクル現場からの生の情報も交え活発なご意見が展開されました。21世紀が環境、リサイクルの世紀であることを実感しました。

多摩R団連ではホームページを開設しています。興味のある方はぜひご覧下さい。アドレスは次のとおりです。

<http://rdanren.tripod.co.jp/>

## 首都移転問題関連日誌（7月～10月）

### 7 月

2日 衆議院「国会等の移転に関する特別委員会」が、「岐阜・愛知」地域を視察

3日 同委員会が、「栃木・福島」地域を視察

### 8 月

7日 衆議院「国会等の移転に関する特別委員会」委員長に永井英慈氏（民主党・神奈川10区）を再任

### 9 月

19日 平成13年第三回都議会定例会の所信表明で、石原都知事が改めて首都移転に断固反対する考えを表明

27日 参議院「国会等の移転に関する特別委員会」委員長に沓掛哲男氏（自民党・石川選挙区）を選任

### 10 月

23日 首都移転問題に関する東京都専門委員会議開催

26日 東京都が「首都移転の再検証について」を発表（一面参照）

## ～～～事務局からのお知らせ～～～

### ◆新規入会がありました

（国会議員） 参議院東京都選挙区 山口那津男（公明党）

### ◆首都移転反対ラッピングバス運行中！



11月2日、石原知事も出席して首都移転反対ラッピングバス出発式を行いました。

当日は多数の会員の方々にご出席いただきありがとうございました。

3日から3台のバスが、都庁循環、銀座周辺、錦糸町駅周辺を運行しています。

編集・発行

**首都移転に断固反対する会**

〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1 東京都知事本部内

T E L 03-5388-2172

F A X 03-5388-1212

Eメール：syuto@chijihonbu.metro.tokyo.jp

**首都移転問題のホームページ**

<http://www.chijihonbu.metro.tokyo.jp/chosa/syuto/>